

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.357



2024年12月29日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

12月議会 最終日

企業団体献金の禁止を求める意見書を提案

渋谷明治議員が提案理由説明

学校給食の無償化を求める陳情

飯塚孝子議員が採択を求めて討論



渋谷明治議員

日本共産党新潟市議会議員団の渋谷明治です。提案議員を代表し、企業団体献金の全面禁止等を求める意見書案の提案理由を説明します。

政治資金は、主権者である「国民の浄財(じようさい)」で支えられるべきものだと考えます。国民一人ひとりが、自ら支持する政党に寄付することは、主権者として政治に参加する権利そのものであり、国民の代表を選ぶ選挙権・投票権と結びついた「国民固有の権利」です。そして政党は、国民の中で活動し、その活動資金をつくることを基本とするべきです。

一方、企業・団体献金は、本質的に政治を買収する賄賂(わいろ)です。営利を目的とする企業がカネの力で政治に影響を与える、献

金と引きかえに自らが望む政策を実現することとなります。

いうまでもなく、企業は選挙権を持つていません。献金と引き換えに政治を左右することになれば、これは国民の参政権を侵害することとなります。

企業・団体献金を全面禁止し「政党支部への献金」「政治資金パーティー券の購入」という二つの抜け道をふさぐことこそ必要です。

以上のことから、議員各位には何とぞ全員の御賛同をお願い申し上げます。提案説明を終わります。

― 翔政会、新市民クラブ、(ともに自民系)公明党が反対、不採択に



飯塚孝子議員

日本共産党新潟市議会議員団の飯塚孝子です。陳情第91号「学校給食の無償化を求めることについて」は、文教経済常任委員長報告では不採択ですが、採択を求めて討論を行います。

物価高騰で市民の暮らしの厳しさが増すなか、特に教育に重い負担がかかる子育て世代の負担軽減は、「学校給食無償化を求める」署名3万2911筆が、本市に寄せられたことから市民の切実な願いです。

今年、米不足後の新米価格の上昇が追い打ちをかけて、米さえ買えないと悲鳴が上がっています。小中学校においては、学校給食費の値上げが約半数の学校



で実施されようとしています。その負担額は、一人年間6000円にもなり、子育て世代の家計をさらに圧迫します。子どもたちの心身の健全な発達に直結する学校給食を維持するためにも、公的支援は待たないでください。

全国では、3割の547自治体が完全無償化に踏み切っています。政令市においても、大阪市に次いで、福岡市が12月12日に「これまでの学校給食の負担軽減にとどまらず無償化を含む、より踏み込んだ子育て支援に取り組む」と市長が表明しました。人口規模の大きな都市でも無償化が広がっています。

それは、教育無償化が憲法の精神であり、子育て世代の負担を軽減し、子どもたちに豊かな食育を保障することが、全国の市民の願いだからではないでしょうか。

国の無償化制度の動向を待っているだけでなく、市民の切実な声に応えるためにも、議員の皆さんから陳情採択に、ご賛同賜われますよう改めてお願い申し上げます。討論といたします。

― 翔政会、新市民クラブ、(ともに自民系)公明党が反対、不採択に